

# 平成25年度 事業報告書

【第8期】

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

公立大学法人 大阪市立大学

## 目 次

### 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	1
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	3
12	経営審議会・教育研究評議会	4

### 「事業の実施状況」

1	重点三戦略にかかる主な取組み	6
2	経営改革、大学改革等にかかる主な取組み	7
3	新大学実現に向けた主な取組み	7
4	予算、収支計画及び資金計画	8
5	短期借入金の限度額	11
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	11
7	剰余金の使途	11
8	関連会社及び関連公益法人等	12

# 公立大学法人大阪市立大学事業報告書

## 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

### 1 目標

公立大学法人大阪市立大学は、理事長（学長兼務）のリーダーシップのもとに、教職員が一体となった大学経営を実現し、優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指す。

また、都市型総合大学として都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現を目指す。

### 2 業務

- (1) 大学を設置し、これを運営すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること
- (6) 前各号に掲げる業務を附帯する業務を行うこと

### 3 事務所等の所在地

杉本キャンパス：大阪市住吉区杉本  
阿倍野キャンパス：大阪市阿倍野区旭町

### 4 資本金の状況

102,298,793,790円（全額大阪市出資）

### 5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人大阪市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人以内。

任期は公立大学法人大阪市立大学定款第13条の定めるところによる。

役職	氏名	経歴	備考
理事長兼学長	西澤 良記	医学博士:代謝内分泌病態内科学	

副理事長	柏木 孝	前 大阪市副市長	
理事兼副学長 (教育・学生担当)	桐山 孝信	博士(法学):国際組織法	
理事兼副学長 (研究・地域貢献・ 国際交流担当)	宮野 道雄	工学博士:居住安全人間工学	
理事 (産学連携・知財・ 情報担当)	安本 吉雄	前 パナソニック株式会社 技監(理事) 工学博士:画像処理・放送方式	
理事兼病院長 (病院経営担当)	石河 修	医学博士:産婦人科学	
理事(非常勤) (財務・会計担当)	藤野 正純	公認会計士	
監事(非常勤)	水田 利裕	弁護士	平成25年12月31日まで
監事(非常勤)	田中 一郎	弁護士	平成26年1月1日から

## 6 職員の状況

教員	722名
職員	1,333名

## 7 学部等の構成

<p>○学部 商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部</p> <p>○研究科 経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、 医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科</p> <p>○学術情報総合センター</p> <p>○教育研究機関 都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、 都市研究プラザ、新産業創生研究センター、複合先端研究機構、文化交流センター、 国際センター、地域連携センター、英語教育開発センター、人工光合成研究センター 健康科学イノベーションセンター</p>
--

8 学生の状況

総学生数	8, 493名
学部学生	6, 601名
前期博士課程	1, 183名
後期博士課程	582名
専門職学位課程	127名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法
-----------

10 設立団体

大阪市
-----

11 沿革

1880(明治13)年	大阪商業講習所設立 (のちの大阪市立高等商業学校)
1908(明治41)年	市立大阪工業学校設立 (のちの大阪市立都島工業専門学校)
1921(大正10)年	大阪市立西区高等実修女学校設立 (のちの大阪市立女子専門学校)
1928(昭和3)年	大阪市立高等商業学校、大阪商科大学に昇格
1944(昭和19)年	大阪市立医学専門学校設立
1947(昭和22)年	大阪市立医学専門学校、大阪市立医科大学に昇格
1949(昭和24)年	学制改革により、大阪市立大学(新制)発足 (大阪商科大学・大阪市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体とし、商・経・法文・理工・家政の5学部をもつ総合大学となる)
1950(昭和25)年	商・経・法文の各学部に第2課程(夜間)を設置
1952(昭和27)年	新制大阪市立医科大学開学
1953(昭和28)年	大阪市立大学大学院を創設 (経営学・経済学・法学・文学・理学・工学・家政学の7研究科修士課程及び経済学・法学の2研究科博士課程を設置)
1953(昭和28)年	法文学部を、法学部と文学部に分離
1955(昭和30)年	大阪市立医科大学を編入し、医学部を設置
1959(昭和34)年	理工学部を、理学部と工学部に分離
1975(昭和50)年	家政学部を生活科学部に改称
1996(平成8)年	学術情報総合センター設置
1998(平成10)年	看護短期大学部設置

2003(平成15)年	創造都市研究科設置
2004(平成16)年	法学研究科法曹養成専攻（ロースクール）設置、医学部看護学科設置
2006(平成18)年	公立大学法人大阪市立大学に移行
2007(平成19)年	看護短期大学部廃止
2008(平成20)年	看護学研究科設置

12 経営審議会・教育研究評議会

○経営審議会（経営に係る事項の審議）

氏 名	役 職
西 澤 良 記	理事長
柏 木 孝	副理事長
桐 山 孝 信	理事
宮 野 道 雄	理事
安 本 吉 雄	理事
石 河 修	理事
藤 野 正 純	理事
生 野 弘 道	医療法人弘道会守口生野記念病院弘道会本部 理事長
上 山 信 一	慶應義塾大学 総合政策学部 教授
大 嶽 浩 司	自治医科大学地域医療政策部門 准教授
土 屋 隆 一 郎	西日本旅客鉄道株式会社 元副社長
野 村 正 朗	公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団理事長
矢 田 俊 文	公立大学法人北九州市立大学 前学長
吉 川 富 夫	公立大学法人県立広島大学 前経営情報学部教授（※吉は異体字）

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職 ・ 所 属
西 澤 良 記	学長
柏 木 孝	副理事長
桐 山 孝 信	副学長
宮 野 道 雄	副学長
安 本 吉 雄	理事
石 河 修	医学部附属病院長

大 嶋 寛	特命副学長
櫻 木 弘 之	特命副学長
鈴 木 洋 太 郎	経営学研究科長
中 瀬 哲 史	経営学研究科教授
森 誠	経済学研究科長
中 嶋 哲 也	経済学研究科教授
永 井 史 男	法学研究科長
守 矢 健 一	法学研究科教授
渡 邊 賢	法学研究科教授（法曹養成専攻長）
池 上 知 子	文学研究科長
仁 木 宏	文学研究科教授
保 尊 隆 享	理学研究科長
大 仁 田 義 裕	理学研究科教授
日 野 泰 雄	工学研究科長
鳥 生 隆	工学研究科教授
荒 川 哲 男	医学研究科長
上 田 真 喜 子	医学研究科教授
今 中 基 晴	看護学研究科長
秋 原 志 穂	看護学研究科教授
畠 中 宗 一	生活科学研究科長
西 川 禎 一	生活科学研究科教授
弘 田 洋 二	創造都市研究科長
安 倍 広 多	創造都市研究科教授
渡 辺 一 志	都市健康・スポーツ研究センター所長
橋 本 秀 樹	学術情報総合センター所長
富 澤 修 身	学生担当部長
玉 井 金 五	教務担当部長
大 久 保 敦	大学教育研究センター副所長
佐々木 雅 幸	都市研究プラザ所長
木 下 勇	複合先端研究機構長
浅 井 英 行	大学運営本部長
下 野 美 登 里	医学部・附属病院運営本部長

## 「事業の実施状況」

平成25年度は、第二期中期計画の二年目となり、前年度に着手し取組んできた内容について、これまでの成果を評価検証しつつ、より進んだ取組みの実現に向け、PDCA サイクルを確立し一層の取組み強化を図るとともに、検討段階の項目についても具体化に向けて取組んできた。

また、中期計画に定める重点三戦略(「シンクタンク機能強化、『都市科学』分野の教育・研究・社会貢献」、「専門性の高い社会人の育成」、「国際力の強化」)に沿った事項を中心に取組み、また、教員ガバナンスや業務執行体制の強化など、柔軟で一体的な運営を進める大学改革とともに、24年度に新大学構想会議より提示された提言等に基づき、大阪府立大学との新大学の実現へ向けて着手・検討を進め、以下に示すとおり、積極的に取り組みを進め、ほとんどの項目で実施を図り、年度計画に基づき、事業を実行した。

### 1 <重点三戦略にかかる主な取組み>

#### ① 都市のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

・文科省COI事業申請に対応し、都市防災研究グループ(理、工、生)、健康科学研究グループ(医、工、生、都市健康等)及び学外研究者との連携を見据えた「スモールコミュニティ構想」を取りまとめた。COI申請については、トライアル機関として、2年度間、総額1億円の採択となった。文科省「イノベーション対話促進プログラム」に採択され、企業、研究機関、消費者等との対話を通じたイノベーション創出への取組みの一翼を担うこととなった。

・大阪市住之江区役所、住吉区役所、西成区役所との連携協定を締結し、本学都市防災研究グループと各区長による公開討論会や、大阪市社会福祉研修・情報センター(西成区出城)で、「西成情報アーカイブ」企画運営事業を実施した。

・文科省が実施する平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」に、大阪府立大学と共同申請したCOC地(知)の拠点整備事業が採択された。

・健康科学イノベーションセンター、人工光合成研究センターを開所した。複合先端研究機構において「スモールコミュニティ構想」を取りまとめた。COI申請については、トライアル機関として、2年度(H25・26)間、総額1億円の採択となった。都市研究プラザにおいて、受託及び共同研究は4件(1,200,000円)、科研費28件(29,471,000円)であった。

・大阪市工業研究所とは分野別のWGの開催やアグリビジネスフェアに共同出展、また、府大・市大のニューテックフェアに大阪市立工業研究所と大阪市立環境科学研究所が共同出展を行った。

また、府大とはリーディング大学院プログラムに工学研究科が物質をテーマに共同申請を行い、採択された。平成26年度からの共同プログラムとして、連携大学院を実施する。

・先端予防医療センターの平成26年度開設に向け、電子カルテ・健診システムともにベンダーの決定、健診システムに関する運用打合せ、開発を実施し、3月にMedCity21内に端末展開等を行った。また、市民向け公開講座の開催、パンフレットの関係各所への配布・設置、ホームページに本サイトをオープン・健診予約開始、健保組合への営業等を行った。

・都市健康・スポーツ研究センターにおいて、新たに住吉区スポーツセンターと連携して公開講座を企画・開講し、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援するため、産官との連携を推進した。

#### ② 専門性の高い社会人の育成

・文科省補助事業「ポスト・ドクター キャリア開発事業」に基づき、インタラクティブマッチング、インターンシップ報告会等のイベントを計画的に開催し、ポスト・ドクターをインターンシップに6名派遣した。

・平成25年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に本学と大阪府立大学が共同で実施する「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」が採択された。

・平成25年度科学技術人材育成費補助事業(文科省)である「テニュアトラック普及・定着事業」及び「女性研究者研究活動支援事業」に計画どおり応募し、採択され、着手した。

#### ③ 国際力の強化

・国際交流に興味のある日本人学生と外国人留学生の交流を促進するための新たな制度「OCUグローバルメンバーズ(OGM)」の活動を開始した。

・インドネシアでの留学プロモーション事業に府立大学とともに参加(9月21日～22日)するなど、日本語学校やJASSO主催の外国人留学生を対象とした入学説明会に参加した(10イベント、直接相談者数437人)

・グローバルコミュニケーションコース(GCC)の試行実施を開始(登録29名)、GCC専用に関係されたビクトリア大学への短期語学研修を実施した。(19名)



・留学の手引きを新たに作成・長期・短期留学対象者向の留学ガイダンスを実施した。全南大学(韓国)、深圳大学(中国)の長期留学制度を開始するとともに、新たに、タイ・チェンマイ大学短期語学研修プログラムの実施に向けた準備を行った。

・日中友好交流記念の学術交流会、記念レセプション、上海ホームカミングデーの開催、就業体験&企業訪問研修in上海を実施した。

## 2 <経営改革、大学改革等にかかる主な取組み>

・学長直轄組織である大学改革室を設置し、大学改革室WGにおいて、学長のリーダーシップのもとで、戦略的で一体的な大学運営による新しい公立大学の実現を目指す「大阪市立大学 大学改革プラン」としてまとめた。

・学生サポートセンター円卓会議の提言を検討・実行する中心的な組織としてサポートセンターに環境整備WG、教育研修WG、教務業務改善WGを設置し合計32回開催し検討を行い、一部着手した。

・学生生活実体調査を全学ポータルの利用及び調査票により実施(回答:1,250件、回答率:14.9%)し、報告書を作成するとともに、「学生サポートネットの構築(提言)」を踏まえて、学生なんでも相談窓口を暫定設置(平成26年度から本格実施)し、学生サポートセンターの機能充実を図った。

・ネットワークセキュリティ装置の導入については、平成26年3月21日に導入した。全学ポータルのメニューについては、平成26年3月18日にリニューアルした。無線LANサービスについては、H25.04に稼働を開始した。

## 3 <新大学実現に向けた主な取組み>

・総務、人事給与、財務、財産等の各業務に関する課題整理シートを府立大学とともに取りまとめ、新大学案(平成25年10月版)に「新大学の運営体制」として、業務統合に係る概括的な方向性を記載した。

・新大学実現へ向けた教育研究体制について、部会を立ち上げ、両大学で検討会議を開催し、具体的な検討を進め、各部会での議論を深め、新大学案に盛り込んだ。

・文部科学省の平成25年度「博士課程教育リーディングプログラム」、また、「地(知)の拠点整備事業(大学CO C)」の公募において、大阪府立大学と共同申請し、採択された。

4 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	13,028	12,784	△ 244
施設整備費補助金	499	485	△ 14
補助金等収入	232	515	283
自己収入	34,265	34,642	377
(内) 授業料・入学科・検定料	5,075	5,021	△ 54
附属病院収入	28,233	28,576	343
その他	957	1,045	88
受託研究等収入	1,329	1,478	149
寄附金収入	851	1,040	189
長期借入金収入	1,100	1,072	△ 28
目的積立金取崩	857	839	△ 18
計	52,161	52,855	694
支出			
教育研究経費	4,834	4,519	△ 315
診療経費	17,317	16,390	△ 927
人件費	25,355	24,144	△ 1,211
一般管理費	1,239	1,432	193
施設・設備整備費	1,599	1,557	△ 42
受託研究等経費	1,223	1,252	29
長期借入金償還金	594	594	-
計	52,161	49,888	△ 2,273

## (2)収支計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
費用の部	50,632	48,315	△ 2,317
經常費用	50,632	48,179	△ 2,453
業務費	47,707	45,075	△ 2,632
教育研究経費	4,567	4,353	△ 214
診療経費	16,560	15,319	△ 1,241
受託研究等経費	1,225	1,259	34
役員人件費	96	97	1
教員人件費	12,997	12,371	△ 626
職員人件費	12,262	11,676	△ 586
一般管理費	1,000	1,318	318
財務費用	53	49	△ 4
減価償却費	1,872	1,730	△ 142
雑損	-	8	8
臨時損失	-	136	136
収入の部	50,296	50,374	78
經常収益	50,296	50,238	△ 58
運営費交付金収益	13,028	12,319	△ 709
補助金等収益	227	451	224
授業料収益	3,892	4,066	174
入学金収益	988	703	△ 285
検定料収益	163	151	△ 12
附属病院収益	28,233	28,484	251
受託研究等収益	1,332	1,464	132
寄附金収益	828	726	△ 102
施設費収益	27	148	121
雑益	957	1,027	70
資産見返運営費交付金等戻入	318	233	△ 85
資産見返寄附金戻入	163	204	41
資産見返物品受贈額戻入	54	124	70
資産見返補助金等戻入	86	118	32
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	1	1
財務収益	-	19	19
臨時利益	-	136	136
純利益	△ 336	2,059	2,395
前中期目標期間繰越積立金取崩額	397	512	115
総利益	61	2,571	2,510

## (3) 資金計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
資金支出	59,766	79,841	20,075
業務活動による支出	48,469	45,958	△ 2,511
投資活動による支出	3,064	25,970	22,906
財務活動による支出	628	747	119
翌年度への繰越金	7,605	7,166	△ 439
資金収入	59,766	79,841	20,075
業務活動による収入	49,705	50,077	372
運営費交付金による収入	13,028	12,784	△ 244
補助金等による収入	232	513	281
授業料及び入学金検定料による収入	5,075	4,992	△ 83
附属病院収入による収入	28,233	28,406	173
受託研究等収入	1,329	1,567	238
寄附金収入	851	1,089	238
その他の収入	957	726	△ 231
投資活動による収入	499	22,932	22,433
財務活動による収入	1,100	1,072	△ 28
前年度よりの繰越金	8,462	5,760	△ 2,702

5 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>該当なし</p>

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>該当なし</p>

7 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理系学舎整備事業</li> <li>・空調器改修</li> <li>・人事給与システム更新</li> <li>・学術情報総合センター 入退室管理システム更新</li> </ul>

8 関連会社及び関連公益法人等

(1) 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

(2) 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
該当なし	